

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第21期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

【会社名】 株式会社ソラシドエア

【英訳名】 Solaseed Air Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋宏輔

【本店の所在の場所】 宮崎県宮崎市大字赤江宮崎空港内

【電話番号】 0985 - 89 - 0123

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 添田重行

【最寄りの連絡場所】 宮崎県宮崎市大字赤江宮崎空港内

【電話番号】 0985 - 89 - 0123

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 添田重行

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
営業収入	(百万円)	34,937	35,624	38,055	38,153	39,369
経常利益	(百万円)	1,350	1,598	1,661	3,427	3,625
当期純利益	(百万円)	71	1,536	930	2,374	2,489
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	2,345	2,345	2,345	2,345	2,345
発行済株式総数	(株)	209,008	212,564	212,564	212,564	212,564
純資産額	(百万円)	4,144	4,763	5,004	7,500	9,815
総資産額	(百万円)	14,791	16,335	18,956	21,504	26,424
1株当たり純資産額	(円)	21,572.13	22,407.44	23,542.37	35,284.76	46,176.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	100.00 ()	500.00 ()	500.00 ()	650.00 ()	650.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	356.43	8,190.57	4,378.00	11,171.30	11,713.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	28.0	29.1	26.3	34.8	37.1
自己資本利益率	(%)	1.7	34.5	19.0	37.9	28.7
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)		6.1	11.4	5.8	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,644	2,046	3,510	2,184	3,951
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,943	1,447	1,514	1,676	5,014
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,094	953	787	80	2,129
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,588	3,267	4,475	5,064	6,129
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	702 []	716 []	743 []	752 []	770 []

- (注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3 第20期の1株当たり配当額650円には、就航15周年記念配当150円を含んでおります。
4 第21期の1株当たり配当額650円には、特別配当150円を含んでおります。
5 第17期の1株当たり当期純損失金額については、損益計算書上の当期純利益から優先配当の未払額を控除して算定しております。
6 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
7 第18期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。
9 第17期の配当性向については、1株当たり配当額はあるものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
10 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
平成9年7月	福岡市中央区天神において、商号パンアジア航空株式会社、資本金32百万円で設立。
平成9年10月	本社を福岡市中央区西中洲に移転。
平成10年3月	本社を福岡市中央区今泉に移転。
平成11年8月	スカイネットアジア航空株式会社に商号変更。
平成12年9月	本社を宮崎市橘通東に移転。
平成13年4月	スカイネットツアーズ株式会社を設立。
平成13年12月	スカイネットコミュニケーションズ株式会社を設立。
平成14年3月	本社を宮崎市大字赤江に移転。
平成14年5月	国土交通省より航空運送事業許可を取得。
平成14年8月	宮崎 - 東京(羽田)線 1日10便(5往復)の運航開始。
平成14年9月	宮崎 - 東京(羽田)線を増便し、1日12便(6往復)の運航開始。
平成14年11月	スカイネットセールス株式会社を設立。
平成15年8月	熊本 - 東京(羽田)線 1日10便(5往復)の運航開始。
平成15年9月	熊本 - 東京(羽田)線を増便し、1日12便(6往復)の運航開始。
平成16年6月	株式会社産業再生機構による支援決定。
平成17年4月	全日本空輸株式会社と業務提携開始。
平成17年8月	長崎 - 東京(羽田)線 1日12便(6往復)の運航開始。
平成19年2月	株式会社産業再生機構による支援終了、宮交エアグランドサービス株式会社がスポンサーとなる。
平成19年3月	認定事業場を取得。
平成19年9月	鹿児島 - 東京(羽田)線 1日6便(3往復)の運航開始。 宮崎 - 東京(羽田)線 1日14便(7往復)、熊本 - 東京(羽田)線 1日8便(4往復)、長崎 - 東京(羽田)線 1日8便(4往復)に路線再編。
平成19年10月	スカイネットコミュニケーションズ株式会社及びスカイネットセールス株式会社を清算。
平成21年2月	長崎 - 沖縄(那覇)線 1日2便(1往復)、鹿児島 - 沖縄(那覇)線 1日4便(2往復)の運航開始。
平成21年11月	宮崎 - 沖縄(那覇)線 1日2便(1往復)、熊本 - 沖縄(那覇)線 1日2便(1往復)の運航開始。 宮崎 - 東京(羽田)線 1日12便(6往復)、鹿児島 - 東京(羽田)線 1日8便(4往復)に路線再編。 スカイネットツアーズ株式会社を清算。
平成22年2月	SNAオペレーションセンター(現 ソラシドオペレーションセンター)を開設。
平成22年10月	大分 - 東京(羽田)線 1日6便(3往復)の運航開始。
平成22年12月	本社を宮崎市橘通東に移転。
平成23年3月	既存路線便数を、宮崎 - 東京(羽田)線 1日14便(7往復)へ増便。
平成23年5月	本社を宮崎市大字赤江宮崎空港内に移転。
平成23年7月	新造機ボーイング737-800型機が初就航。 新ブランド "Solaseed Air" の導入。
平成24年2月	初のチャーター便(宮崎 - 仙台)運航。
平成24年6月	指定本邦航空運送事業者の認定取得。
平成25年3月	既存路線 熊本 - 沖縄(那覇)線 1日2便(1往復)、長崎 - 沖縄(那覇)線 1日2便(1往復)の運航休止。 既存路線便数を、熊本 - 東京(羽田)線 1日10便(5往復)、鹿児島 - 東京(羽田)線 1日10便(5往復)、大分 - 東京(羽田)線 1日8便(4往復)へ増便。
平成25年6月	神戸 - 沖縄(那覇)線 1日6便(3往復)の運航開始。
平成26年10月	新造機ボーイング737-800型機での全路線全便運航開始。
平成27年3月	名古屋(中部) - 沖縄(那覇)線 1日2便(1往復)、石垣 - 沖縄(那覇)線 1日4便(2往復)の運航開始。
平成27年7月	ソラシドオペレーションセンターを羽田空港新整備場地区に移転。
平成27年10月	初の国際線チャーター便(宮崎 - 高雄(台湾))運航。
平成27年12月	現社名、株式会社ソラシドエアに商号変更。

3 【事業の内容】

当社の主たる業務は、定期航空運送事業であります。

事業区分	事業の内容
定期航空運送事業	定期の航空機による旅客の運送
不定期航空運送事業及び航空機使用事業	不定期の航空機による旅客の運送及び旅客又は貨物の運送以外の請負事業
附帯事業	航空運送に附帯関連する事業

(注) その他の関係会社である株式会社日本政策投資銀行とは、重要な営業上の取引はありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区	1,000,424	長期資金の供給 及び出融資	[19.89]	資金の借入先、出向者の受入

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

区分	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
一般従業員	417	40.9	8.4	5,925,456
運航乗務員	126	40.7	5.9	11,415,099
客室乗務員	227	27.9	4.9	3,656,134
合計	770	37.1	6.9	6,154,753

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3 運航乗務員には外国人運航乗務員9名は含んでおりません。
4 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

今後の当社を取り巻く環境は、海外経済の先行き等により我が国の景気が下押しされるリスクや資源価格動向の影響が懸念されます。また、大手航空会社の更なる攻勢やLCC各社の事業拡大等により、他社との競争環境が今以上に激化することが予想されます。

このような環境の中、当社は、「2017～2020年度中期経営戦略」において、以下のとおり経営ビジョン及び基本方針を定めております。

経営ビジョン：『地域と世界を繋ぐグローバルエアラインに進化する』

基本方針：「当社の強みや独自性を発揮しつつ、事業規模の更なる拡大と持続的な収益力確保を進め、一層の企業価値の向上と社会への貢献を果たしていける会社へと成長を遂げる」

本期間において経営ビジョン及び基本方針を実現するために、らしさの追求 フィールドの拡大 将来を見据えた組織・機能・人財を重点課題と捉え、個別戦略を実行しております。

なお、平成30年3月14日に運航乗務員の不適切な行為及び不十分な運航乗務員の健康管理について国土交通省より厳重注意を受け、これに係る再発防止策をまとめ、同年4月10日に同省航空局へ提出いたしました。更なる安全意識の向上、安全管理体制の強化等の再発防止策を全社一丸となって着実に実行していくことで、今後、同様の事象を発生させないよう努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社は航空運送事業者として、航空協定等の国際協定や航空法及び関係諸法令による規制を受け、国土交通省航空局による監査も定期的に受検しております。当社の事業遂行の前提である許認可事項等に重大な変更があった場合、当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 航空機材の安全性確保について

当社は安全運航を最も重要な課題と認識しており、安全性確保のため、定期及び不定期に運休が発生することがあります。航空機運航の安全性において技術的な問題が発生した際には、国土交通大臣から法令に基づいて耐空性改善通報等が発せられ、安全性が確認されるまでは該航空機の運航が認められなくなる場合もある他、改修の緊急指示が出された場合にはそれに掛かる費用を当社が負担しなければなりません。特に当社の航空機は、運航乗務員、整備士、整備部品を少なくし、コストを抑える目的から、安全性評価の高い世界的なロングセラーシリーズ機1機種に限定していますが、それ故に当該機種に仕様上の欠陥等が発覚した際には全便欠航という深刻な事態が発生しかねません。

(3) 災害リスクについて

地震、津波、洪水、台風、大雪、火山噴火等の自然災害の他、火災、暴動等により就航地空港が長期間閉鎖される場合や飛行経路が制限される場合には、当該空港や当該経路を利用する便に制限が課せられ、当社の経営成績に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 外的要因の変化について

国際的テロ事件、紛争または戦争、伝染病の流行等の発生により、国内航空需要減少の他、航空保険料の増額にまで及んだ場合には、当社の経営成績に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境規制について

地球環境保全の一環として、航空機による温室効果ガスの排出量や騒音、更に環境有害物質の使用ならびに処理に対する取り組み強化が昨今求められています。今後、更なる環境規制強化や環境税等の導入が実施された際には、当社の経営成績に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 景気動向の影響について

航空業界は景気変動の影響を受けやすい業界であり、国内外の景気低迷による個人消費の落ち込みや企業収益の悪化が航空需要の低下を引き起こす可能性があります。特に景気の低迷やデフレが長期化した場合、当社の経営成績に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外国為替及び燃料費等の変動について

当社は航空機リース費用をはじめ、各種整備関連業務取引や外国人運航乗務員の派遣報酬などドル建ての支払を有しており、外国為替相場変動の影響を強く受けます。また、原油価格相場の急激な変動により、燃料費水準の見極めが非常に困難になっております。このため、当社では為替レート及び原油価格の変動による影響を軽減しコストを安定させることを目的として、一定量の為替及び燃料のヘッジ取引を年度方針に基づいて行っております。しかしながら、為替及び原油の相場動向によっては、当社の経営成績に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 公租公課の影響について

着陸料、航行援助施設利用料、空港使用料の他、航空機燃料税等の公租公課については、現在国の時限的な軽減措置を受けていますが、今後軽減措置の縮小や廃止が行われた場合には、当社の経営成績に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 競合リスクについて

当社は同業他社との激しい競争に直面しており、価格競争力の低下を招くことから燃油費をはじめとするコストが増加した場合でも運賃に転嫁することが非常に難しい状況にあります。従いまして、航空機燃料の価格変動をはじめとする事業環境の大幅な変化が発生した場合には、当社の経営成績に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特定会社への依存について

当社は、全日本空輸株式会社との間で契約を交わし、共同運航（コードシェア）をはじめ、燃油の共同購入、予約販売業務、整備業務、旅客ハンドリング及びグランドハンドリングを含む空港ハンドリング業務の多くを委託し、更に同社の予約・営業・運航システムを利用しています。また、海外における重整備及びエンジンの計画的メンテナンス・オーバーホール・修理については、それぞれ台湾及び中国の特定会社に委託しております。各社とは良好関係を維持していますが、契約内容等の大きな変更や解約となる事態が発生した場合には、当社の経営成績に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報システムリスクについて

当社では運航ならびに日常業務において、予約・営業・運航系システムの他、整備系システム、基幹システム(ワークフローをはじめとするイントラネットシステム)が稼働しております。これらのシステムにおいてコンピュータウィルス等による重要なデータの喪失や社外への流出があった場合、運航を含むお客様へのサービス提供が困難となり当社への信用が失墜し、当社の経営成績に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 顧客情報の取扱・漏洩について

当社が保有している個人情報、個人情報保護法及び関連する社内規程に基づいて管理・運用を行っている他、外部の第三者機関とコンサルティング契約を締結し、定期的にシステムの脆弱性の確認・改善を実施しております。しかしながら、不正アクセスや業務上の過失等何らかの原因により個人情報が漏洩した場合には、当該事項を対象とする保険には加入しておりますもののその対応に多額の賠償費用が発生し、信用失墜からの回復にも多大な時間を要することとなり、当社の経営成績に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 専門的人材確保について

航空運送事業においては、運航乗務員、航空整備士、運航管理者等、高度な専門性を有した国家資格保持者の確保が必要不可欠です。これらの人材の確保および養成については相応の期間を要することから、自社における人材養成に加えて社外からも積極的に資格保有者の採用を実施しております。しかしながら、航空業界全体における人材の獲得競争はますます激化しており、雇用の流動性の高まりに対応すべく、人材の確保、良好な職場環境やキャリア形成の支援、社員モチベーションのさらなる向上に取り組んでおります。人材不足による事業への営業リスクを防ぐため、引き続き人材の確保と養成、ならびに採用競争力の強化と流出防止に努めていく所存です。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国経済は、個人消費の持ち直しや企業の設備投資の緩やかな増加等により、景気は着実な回復基調が続きました。今後も各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の先行き、政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響により、我が国の景気が下押しされるリスクについて留意する必要があります。

このような環境において当社は、「2017～2020年度 中期経営戦略」で掲げた目標を達成するため、安全運航を堅持しつつ、持続的な収益力の確保と更なる成長に繋がる努力を続けています。

運航面においては、就航率は98.8%(前年同期98.7%)、定時出発率は羽田・那覇両空港の空港混雑の影響等を受け、87.8%(前年同期88.7%)となりました。

営業面においては、レベニューマネジメントシステムの本格稼働や販売期間及び搭乗期間限定のお得な「ソラシドスペシャル」、Solaseed Airカード会員向け新運賃「ソラシドカード割EX」等、運賃ラインナップを充実させました。また、熊本地震の際に全国からご支援いただいた皆様に感謝の気持ちを表した九州観光推進機構の「九州からありがとうキャンペーン」に参画し、プレゼント企画やクーポン配布等、お得なキャンペーンを展開しました。輸送実績は、全路線で提供座席数2,742,751席(前年同期比3.5%増)、有償旅客数1,889,711人(同7.8%増)、有償座席利用率68.9%(前年同期65.9%)となり、前事業年度を上回るお客様にご利用いただくことができました。また、初めての試みとして、1月1日には初日の出&初詣フライト〔東京(羽田) - 宮崎〕を実施しました。

サービス面においては、8月1日に就航15周年の節目を迎えたことを契機に、キャッチコピー「つぎのソラへ。」を掲げ、無料機内エンターテインメントサービス「ソラタイム」の開始、機内ボーディングミュージックや機内誌ソラタネの刷新、就航地名産ビールの販売、地域振興・機体活用プロジェクト“空恋”パートナー自治体と共同でのソラシドマルシェの開催等、「九州・沖縄」にこだわったソラシドエアだからこそできるサービスの向上に努めました。

以上により、当事業年度の業績は、営業収入が39,369百万円(前事業年度比3.1%増)となりました。事業費は、31,512百万円(同4.4%増)、販売費及び一般管理費は4,051百万円(同1.1%増)となり、この結果、営業利益は3,805百万円(同4.4%減)となりました。

営業外収益23百万円及び営業外費用204百万円を加減した経常利益3,625百万円(前事業年度比5.7%増)は、前事業年度に比べ198百万円増加しました。税引前当期純利益は3,625百万円(同5.7%増)、当期純利益は2,489百万円(同4.8%増)となりました。

営業収入、経常利益及び当期純利益は過去最高となり、11期連続の黒字を達成することが出来ました。

当事業年度末における総資産は26,424百万円（前事業年度末21,504百万円）となり、前事業年度末に比べ4,919百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加1,065百万円等により880百万円増加し10,159百万円（同9,279百万円）となりました。固定資産は、航空機の増加3,022百万円、航空機整備保証金の増加1,051百万円等により16,264百万円（同12,225百万円）となり4,039百万円増加しました。

負債の残高は16,608百万円（前事業年度末14,004百万円）となり、2,604百万円増加しました。流動負債は、短期借入金の増加422百万円はあったものの、未払法人税等の減少232百万円、賞与引当金の減少118百万円等により12百万円減少し、6,032百万円（同6,044百万円）となりました。固定負債は、長期借入金の増加1,600百万円、航空機材整備引当金の増加675百万円等により2,617百万円増加し、10,576百万円（同7,959百万円）となりました。

純資産の残高は当期純利益の計上等により2,315百万円増加し、9,815百万円（前事業年度末7,500百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,065百万円増加し、当事業年度末には6,129百万円（前事業年度比21.0%増）となりました。

営業活動の結果、獲得した資金は3,951百万円と前事業年度に比べ1,766百万円増加（同80.8%増）しました。これは主に、税引前当期純利益の計上3,625百万円（同5.7%増）、減価償却費の計上835百万円（同58.9%増）、航空機材整備引当金の増加675百万円（同69.4%増）、法人税等の支払額1,441百万円（同16.0%減）等によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は5,014百万円と前事業年度に比べ3,337百万円増加（同199.0%増）しました。これは主に、航空機等の有形固定資産の取得による支出4,087百万円（前年同期は322百万円）等によるものであります。

財務活動の結果、獲得した資金は2,129百万円（同80百万円）しました。これは主に、長期借入れによる収入3,480百万円があったためであります。

輸送実績は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
有償旅客数 (人)	1,752,713	1,889,711
提供座席キロ (千席・キロ)	2,783,543	2,872,543
有償旅客キロ (千人・キロ)	1,833,422	1,978,671
有償座席利用率 (%)	65.9	68.9

(注) 上記には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

路線別有償旅客利用率は次のとおりです。

路線	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
宮崎 - 東京	66.2%	66.8%
熊本 - 東京	73.3%	75.1%
長崎 - 東京	73.4%	75.6%
鹿児島 - 東京	55.4%	64.6%
大分 - 東京	60.9%	61.5%
沖縄 - 東京 (注) 2	62.4%	-
宮崎 - 沖縄	74.3%	71.9%
鹿児島 - 沖縄	79.6%	75.2%
神戸 - 沖縄	58.7%	68.4%
名古屋 - 沖縄	59.8%	55.5%
石垣 - 沖縄	77.3%	74.4%

(注) 1 上記には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

(注) 2 沖縄 - 東京線は、前事業年度の臨時運航便によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 当社は、生産、受注及び販売に該当する業種・業態がほとんどないため「経営成績等の状況の概要」に含めて記載しております。

b. 運航実績は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運航回数 (回)	24,548	24,580
飛行距離 (km)	25,389,874	25,409,665
飛行時間 (時間)	40,558	40,650

c. 販売実績は次のとおりです。

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全日本空輸株式会社	12,787	33.5	12,262	31.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

・資産

当事業年度末における資産の残高は26,424百万円（前事業年度末21,504百万円）となり、4,919百万円増加しました。主な増加要因は以下によるものであります。

流動資産は、10,159百万円（同9,279百万円）となり880百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加1,065百万円によるものであります。

固定資産は、16,264百万円（同12,225百万円）となり4,039百万円増加しました。これは主に、航空機の増加3,022百万円、整備保証金の増加1,051百万円によるものであります。

・負債

当事業年度末における負債の残高は16,608百万円（前事業年度末14,004百万円）となり、2,604百万円増加しました。主な増加要因は以下によるものであります。

流動負債は、6,032百万円（同6,044百万円）となり12百万円減少しました。これは主に、短期借入金の増加422百万円はあるものの、未払法人税等の減少232百万円、賞与引当金の減少118百万円、営業未払金の減少89百万円があったためであります。

固定負債は、10,576百万円（同7,959百万円）となり2,617百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加1,855百万円、航空機材整備引当金の増加675百万円によるものであります。

・純資産

当事業年度末における純資産の残高は9,815百万円（前事業年度末7,500百万円）となり、2,315百万円増加しました。これは主に、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加2,351百万円によるものであります。

b. 経営成績の分析

・営業収入

当事業年度において、営業収入は39,369百万円となり、前事業年度に比べ1,215百万円増加（前事業年度比3.1%増）しました。主な要因は、旅客数の増加によるものであります。

・事業費、販売費及び一般管理費

当事業年度において、事業費は31,512百万円と前事業年度に比べ1,348百万円増加（前事業年度比4.4%増）しました。主な要因は、原油価格の高騰に伴う航空機燃料費の増加によるものであります。

事業費のうち、航行費は14,566百万円と前事業年度に比べ771百万円増加（同5.6%増）しました。これは主に、航空機燃料費の増加によるものであります。

整備費は5,266百万円と前事業年度に比べ557百万円増加（同11.8%増）しました。これは主に、航空機材整備引当金の見積りの変更に伴い、引当金繰入額が増加したことによるものであります。

航空機材費は5,412百万円と前事業年度に比べ225百万円減少（同4.0%減）しました。これは主に、外国為替相場の変動に伴う航空機材リース料の減少によるものであります。

運送費は4,582百万円と前事業年度に比べ110百万円増加（同2.4%増）しました。これは主に、給与手当等の増加によるものであります。

空港管理費は1,639百万円と前事業年度に比べ133百万円増加（同8.8%増）しました。これは主に、旅客数の増加に伴う、業務委託費等の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費は4,051百万円と前事業年度に比べ44百万円増加（同1.1%増）しました。これは主に固定資産の取得に伴う減価償却費の増加によるものであります。

・営業外損益

営業外収益は23百万円と前事業年度に比べ1百万円減少（前事業年度比6.3%減）しました。

営業外費用は204百万円と前事業年度に比べ376百万円減少（同64.8%減）しました。これは主に、前事業年度において外国為替相場の変動に伴う為替差損を計上していたためであります。

・当期純利益

税引前当期純利益は3,625百万円と前事業年度に比べ198百万円増加（前事業年度比5.7%増）しました。法人税等1,240百万円及び法人税等調整額 105百万円を計上した結果、当期純利益は2,489百万円と前事業年度に比べ115百万円増加（同4.8%増）しました。

c. 当社の資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は営業活動により獲得した資金3,951百万円と前事業年度に比べ1,766百万円の増加、投資活動により使用した資金5,014百万円と3,337百万円の増加、財務活動により獲得した資金が2,129百万円と2,049百万円の増加となりました。投資活動により使用した資金及び財務活動により獲得した資金が大きく変動しているのは、オペレーティング・リースにより調達していた航空機の当社による取得及びこれに伴う必要資金の借入による調達によるものであります。

当面の設備投資や航空機材の重整備費用等については自己資金で賄う見込であります。必要に応じて金融機関から運転資金の借入を行うことも検討しております。また、突発的な資金需要に対しては、迅速に資金を調達できるよう取引銀行4行と当座貸越契約を締結し、流動性リスクに備えております。

4 【経営上の重要な契約等】

営業に関する重要な契約の内容

契約の種類	契約の内容	契約相手先	契約日(期間) (注)1
業務委託基本契約	航空運送事業に係る業務委託に関する契約	全日本空輸株式会社	平成24年3月30日 (1年毎の自動更新)
コードシェアに関する協力契約	コードシェア販売に関する契約	全日本空輸株式会社	平成24年3月30日 (1年毎の自動更新)
情報システムに関する基本契約	航空運送事業に係るシステム使用に関する契約	全日本空輸株式会社	平成18年2月1日 (1年毎の自動更新)
予約販売業務請負契約	航空券の予約・販売に係る業務委託契約	全日本空輸株式会社	平成28年3月22日 (1年毎の自動更新)
航空機リースに関する契約	ボーイング737-800型1機のリースに関する契約	AWAS Norway 2 AS	平成22年2月8日 (12年間)
航空機リースに関する契約	ボーイング737-800型1機のリースに関する契約	GECAS Aircraft Leasing Norway AS	平成22年11月11日 (8年間)
航空機リースに関する契約	ボーイング737-800型1機のリースに関する契約	AWAS Norway 39431 AS	平成24年4月25日 (12年間)
航空機リースに関する契約	ボーイング737-800型1機のリースに関する契約	AWAS Norway 39433 AS	平成24年4月25日 (12年間)
航空機リースに関する契約	ボーイング737-800型1機のリースに関する契約	株式会社マンゴーファイナンス	平成25年7月26日 (11年間)
航空機リースに関する契約	ボーイング737-800型1機のリースに関する契約	エス・エル・シルル株式会社	平成25年10月25日 (12年間)
航空機リースに関する契約	ボーイング737-800型1機のリースに関する契約	エフオートラフィックリーシング 有限会社	平成27年7月24日 (7年間)
航空機リースに関する契約	ボーイング737-800型2機のリースに関する契約	FGL Aircraft Norway AS	平成27年9月4日 (7年間)
航空機リースに関する契約	ボーイング737-800型1機のリースに関する契約	Macquarie Aircraft Leasing Services (UK) Ltd.	平成28年2月17日 (7年間)
航空機リースに関する契約	ボーイング737-800型1機のリースに関する契約	JPA 第30号株式会社	平成28年3月22日 (7年間)
航空機リースに関する契約 (注)2	ボーイング737-800型1機のリースに関する契約	SMBC Aviation Capital (UK) Limited	平成29年6月16日 (10年間)
航空機購入契約 (注)3	ボーイング737-800型1機の購入に関する契約	三井住友ファイナンス&リース 株式会社	平成29年6月20日 (-)

(注)1 航空機リースの契約期間は、航空機受領日からの起算となります。

(注)2 航空機受領は平成30年10月を予定しております。

(注)3 三井住友ファイナンス&リース株式会社との間に締結していた航空機のオペレーティング・リース契約を早期解約するとともに、当社で当該航空機を取得したものであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は4,286百万円であります。その主な内容は次のとおりで、航空機運航に係る安全性の維持・向上、顧客サービスの充実、事務省力化による収益力向上及び定時性・利便性向上を目的として実施いたしました。

- ・オペレーティング・リースにより調達していた航空機1機を平成29年6月に取得いたしました。投資額は、3,463百万円となっております。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	航空機	工具、 器具 及び 備品	ソフト ウェア	リース 資産		合計
本社 (宮崎県宮崎市)	航空運送事業	事務所	16		6,527	148	339	0	7,032	76
ソラシド オペレーションセンター (東京都大田区)	航空運送事業	事務所	48			73	40	6	168	510
羽田整備事務所 (東京都大田区)	航空運送事業	事務所 整備場	3	1		463	0	15	485	63
東京空港支店 (東京都大田区)	航空運送事業	事務所	145	56		49		1	252	74
宮崎空港支店 (宮崎県宮崎市)	航空運送事業	事務所 整備場	8	0		20		4	34	7
熊本空港支店 (熊本県上益城郡 益城町)	航空運送事業	事務所 整備場	1	0		0			1	5
長崎空港支店 (長崎県大村市)	航空運送事業	事務所 整備場	0	0		0			0	4
鹿児島空港支店 (鹿児島県霧島市)	航空運送事業	事務所 整備場	0	0		0			1	5
沖縄空港支店 (沖縄県那覇市)	航空運送事業	事務所	15	0		6			22	8
大分空港支店 (大分県国東市)	航空運送事業	事務所	3			0			3	2
神戸空港支店 (兵庫県神戸市)	航空運送事業	事務所	1			0			2	
中部空港支店 (愛知県常滑市)	航空運送事業	事業所				1			1	
石垣空港支店 (沖縄県石垣市)	航空運送事業	事業所				1			1	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 各事業所の建物は賃借しており、年間賃借料は269百万円であります。
3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
B737-800航空機10機	7～12年	38百万USD 900百万円	201百万USD 6,551百万円	オペレーティング・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000
計	250,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	212,564	212,564	非上場	(注)1、2、3、4、5
計	212,564	212,564		

(注) 1 普通株式のうち、20,328株は、現物出資（債務の株式化1,016百万円）によって発行されたものであります。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の全ての株式の譲渡については、株主又は取得者は、取締役会の承認を受けなければならない。

3 当社の株式の譲渡制限については、会社が譲渡を承認したとみなす場合の条件を定めておりません。

4 株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

5 当社は単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年8月27日 (注)1	61,556	270,564		2,345		411
平成26年8月27日 (注)2	58,000	212,564		2,345		411

(注) 1 A種優先株式の全株普通株式への転換によるものであります。

2 A種優先株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14		303	1	1	1,923	2,242	
所有株式数(株)		55,427		140,458	100	20	16,559	212,564	
所有株式数の割合(%)		26.07		66.07	0.04	0.00	7.79	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	42,300	19.89
宮崎交通株式会社	宮崎県宮崎市橘通西三丁目10番32号	36,200	17.03
A N Aホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	36,200	17.03
米良電機産業株式会社	宮崎県宮崎市別府町4番33号	14,040	6.60
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号	5,900	2.77
羽田タートルサービス株式会社	東京都大田区羽田五丁目3番1号	4,000	1.88
株式会社テレビ宮崎	宮崎県宮崎市祇園二丁目78番地	3,060	1.43
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	2,912	1.36
宮崎空港ビル株式会社	宮崎県宮崎市赤江宮崎空港内	2,536	1.19
那覇空港ビルディング株式会社	沖縄県那覇市字鏡水150番地	2,154	1.01
計	-	149,302	70.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,564	212,564	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	212,564		
総株主の議決権		212,564	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としており、配当の決定機関は株主総会であります。当社におきましては、財務体質の強化を図りながら、安定配当を重視した上で業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度の剰余金配当につきましては、普通株式1株につき500円の配当に加え、150円の特別配当を決定しました。内部留保資金の用途につきましては、今後事業展開の備えとしていくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月21日 定時株主総会	138	650.00

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	安全推進会議議長 内部監査担当	高橋 宏 輔	昭和36年7月12日	昭和59年4月 平成20年3月 平成20年10月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年2月 平成29年6月	日本開発銀行入行 (現 株式会社日本政策投資銀行) 日本政策投資銀行経営企画部審議役 (現 株式会社日本政策投資銀行) 株式会社日本政策投資銀行金融法人部長 秘書室長 都市開発部長 常勤監査役 常務執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	20
取締役副社長	安全統括管理者 運航・運送・整備統括 CS、人事担当 運送本部長 運航統制室長	峯尾 隆 史	昭和33年10月21日	昭和56年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月	全日本空輸株式会社入社 東日本販売カンパニー第二販売部部长 大阪空港支店客室部部长 オペレーション統括本部 旅客サービス部部长 オペレーション統括本部副本部長 兼 オペレーション統括本部オペレーション マネジメントセンター長 執行役員オペレーション統括本部副本部長 兼 オペレーションマネジメントセンター長 執行役員オペレーションマネジメント センター長 上席執行役員オペレーションマネジメント センター長 上席執行役員東京空港支店長 兼 ANAエアポートサービス株式会社社長 当社顧問 当社取締役副社長(現任)	(注)3	20
取締役	企画、業務改革、 営業担当 営業本部長	西尾 敏	昭和37年5月21日	昭和61年4月 平成11年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成28年12月 平成29年1月 平成29年6月 平成30年4月	全日本空輸株式会社入社 販売本部販売推進室国際販売推進部主席部員 海外支店中国統括部(営業担当)ディレクター 営業推進本部法人販売室法人業務部長 富山支店長 当社顧問(企画・営業・CS担当) 当社執行役員(企画・営業・CS担当) 当社取締役 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	総務、財務担当 総務部長	添田 重行	昭和38年7月31日	昭和62年4月 平成24年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年4月 平成29年6月	日本開発銀行入社 (現 株式会社日本政策投資銀行) D B J キャピタル株式会社取締役投資部長 株式会社日本経済研究所総務本部経営企画部長 常務執行役員総務本部経営企画部長 取締役常務執行役員総務本部長 当社総務部長 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	10
取締役	運航担当 運航本部長	藤村 弘	昭和32年3月3日	昭和54年4月 平成8年5月 平成17年5月 平成23年4月 平成26年4月 平成28年11月 平成29年4月 平成30年4月 平成30年6月	全日本空輸株式会社入社 機長 運航本部乗員室大阪乗務センターB747乗員部 第一課リーダー 運航本部フライトオペレーションセンター B747-400部長 フライトオペレーションセンター 副センター長 当社運航本部運航乗員部長 当社運航本部副本部長兼運航乗員部長 当社運航本部副本部長 当社取締役運航本部長(現任)	(注)4	
取締役		大野 和男	昭和21年11月19日	平成元年3月 平成16年6月	財団法人潤和リハビリテーション振興財団 代表理事(現任) (現 一般財団法人潤和リハビリテーション 振興財団) 当社取締役(現任)	(注)3	386
取締役		菊池 克頼	昭和25年12月18日	昭和49年9月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年6月	全日本空輸株式会社入社 スカイビルサービス株式会社代表取締役社長 宮崎交通株式会社代表取締役社長(現任) 宮交ホールディングス株式会社代表取締役 社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		玉川 恵	昭和33年5月10日	平成2年8月 平成16年10月 平成19年3月 平成28年3月 平成28年6月 平成28年6月 平成29年6月 平成29年6月	公認会計士登録 株式会社丸屋本社入社 代表取締役社長 取締役(現任) 城山観光株式会社取締役 日本特殊陶業株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任) 城山観光株式会社常務取締役(現任)	(注)3	
取締役		武井 浩昭	昭和45年3月7日	平成5年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成28年4月 平成30年4月 平成30年6月 平成30年6月	全日本空輸株式会社入社 整備本部機体メンテナンスセンター業務 推進室主席部員 勤労部主席部員 全日本空輸株式会社勤労部労政第一チーム 主席部員兼ANAホールディングス株式会社 グループ人財戦略部マネジャー I B E X エアラインズ株式会社出向 ANAホールディングス株式会社グループ 経営戦略室経営企画部担当部長兼全日本空輸 株式会社企画室企画部事業推進チーム マネジャー(現任) 当社取締役(現任) 株式会社スターフライヤー取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
常勤監査役		日 高 雄 一 郎	昭和42年3月24日	平成元年4月 平成16年6月 平成18年11月 平成19年1月 平成21年4月 平成29年6月	宮崎交通株式会社入社 不動産部不動産課課長補佐 宮交ホールディングス株式会社経営企画部課長 株式会社宮崎観光ホテル経理部長 宮交ホールディングス株式会社財務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5		
監査役		鳥 原 浩 二	昭和30年10月7日	昭和53年4月 平成5年4月 平成12年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成27年6月	株式会社宮崎相互銀行入行 (現 株式会社宮崎太陽銀行) 総合企画部部長代理 経営企画部部長代理 経営企画部副部長 経営企画部長 執行役員経営企画部長 常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		原 口 哲 二	昭和31年8月13日	昭和54年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年4月	株式会社宮崎銀行入行 大淀支店長 取締役鹿児島営業部長 常務取締役 常務取締役営業統括部長 兼 個人ローン推進室長 兼 事業継承・M&A支援室長 当社監査役(現任) 株式会社宮崎銀行専務取締役(現任)	(注)5		
計								446

- (注) 1 取締役大野和男、菊池克頼、玉川惠及び武井浩昭は、社外取締役であります。
- 2 監査役日高雄一郎、鳥原浩二及び原口哲二は、社外監査役であります。
- 3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成27年4月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、整備本部長菊池武夫、運送本部副本部長兼客室部長宮本尊、人事部長野田鉄郎で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はステークホルダーに対する責任を果たしながら、企業価値の向上を図るために、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、内部統制システムの整備を進め、経営の透明性の確保及び経営の意思決定の迅速化により、利益を確保し競争力ある事業運営を目指したコーポレート・ガバナンス体制の整備に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

i) 会社の機関の内容

当社は、経営上の意思決定、執行及び監督に関しましては、取締役9名（内、社外取締役4名）による取締役会を隔月に、また必要に応じて臨時に開催しており、取締役会の決定した経営方針に基づき、業務執行上の主要な案件を審査・決定する機関として、常勤取締役及び執行役員により構成する常務会を隔週で開催しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（内、社外監査役3名）は、監査役会を組織し、経営全般にわたり取締役会の業務執行に対しての適法性・妥当性を監査しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針・計画に従い取締役会その他の重要な会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧、事業所への往査を実施するとともに、会計監査人との情報交換を適宜行っています。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

内部監査については、社長直属の内部監査室を設置しています。事業所往査等の監査を通じて適正かつ効率的な業務実施のための評価・助言・改善提案を行い、また監査役及び会計監査人とも適宜連携をとって内部監査を実施しています。

） 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. コンプライアンスに関する課題を適時に把握し対応する機関として、社長を統括責任者とするコンプライアンス推進会議を設置するものとします。

ロ. コンプライアンス担当部を総務部とし、当該体制の実効性を担保するため、代表取締役がその状況を監督するものとします。

ハ. 航空機の安全運航上のコンプライアンスについては、安全推進室を事務局とし、体制を整え、安全運航を阻害する可能性がある事象を率直に報告等できるようにし、その報告内容の調査を行い、不安全要素の排除と再発防止策を策定するものとします。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

イ. 取締役の職務の執行が適法、効率的かつ有効に行われ、かつその過程を適正に記録するために作成すべき情報、その作成、承認、保存及び管理に関する事項について文書管理規程その他の規程に基づく体制を整備するものとします。

ロ. 監査役が求めたときは、代表取締役はいつでも当該情報を閲覧又は謄写に供します。

ハ. 当該体制に対しては文書管理統括責任者を置いて運用を管理するとともに、定期的に見直していくものとします。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 当社のリスクマネジメント体制を定めたリスク管理規程を整備し、これに基づいてリスクマネジメントプログラムを策定するものとし、統括部を総務部とします。
- ロ. 航空機運航上のリスク管理のため、安全推進室では安全マネジメントシステムを確立・維持し、組織横断的に運航の実態と発生事象を把握・分析評価を行う体制を構築していきます。
- ハ. 「マネジメントレビュー」を実施し安全マネジメントプログラムの定例的な見直しを行い、運航の安全と品質の評価及び改善を図るものとしします。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

航空機の安全運航の確保を基盤とする当社のミッションの実現に向けて、業務執行の効率性を確保するための体制として、職務権限、業務分掌等の規程を整備し、効率的な経営組織を設計し、経営資源の有効な配分を行うとともに、各部門における自律的な業務の効率化を促進する仕組みを維持・整備するものとしします。

e. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、適切な監査業務の実行を図るため、監査役の職務を補助する者を置きます。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- イ. 監査役を補助する者の人事考課、人事異動については、監査役の意見を尊重するものとしします。
- ロ. 監査役より、監査業務に必要な命令を受けた者は、その命令に関する限り、取締役等の業務執行者からの命令を受けないものとしします。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ. 当社の取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスマニュアルに基づく通報状況及びその内容等を速やかに報告するものとしします。
- ロ. 使用人は、上記の事項その他当社経営又は監査について必要と考える事項については、直接、監査役に対して報告できるものとしします。

h. 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告を行った役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わないこととしします。

i. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は債務の処理に係る方針に関する事項

- イ. 監査役がその職務の執行について、当該監査役の職務の執行に必要な費用または債務は、速やかに処理することとしします。
- ロ. 毎年、監査役の職務の執行に必要な費用について一定額の予算を設けることとしします。

j. その他監査役が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 監査役会は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとしします。
- ロ. 当社は、監査役会から、弁護士への調査依頼等、弁護士の委任要請があった場合には、速やかにこれに対応するものとしします。

役員報酬等の内容

区分	支給人員 (内 社外役員)	報酬等の額 (内 社外役員)
取締役	14名(6名)	84百万円 (4百万円)
監査役	4名(4名)	8百万円 (8百万円)
計	18名(10名)	92百万円 (13百万円)

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の監査に加え、適宜会計上必要な助言を受けております。また、監査役会は同監査法人による監査計画の説明や監査結果の報告を通じて、会計監査人と情報を共有し、監査遂行上必要な連携を図っております。

会計監査の状況は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士 松嶋敦氏、窪田真氏
- ・監査業務に係る補助者 公認会計士4名、その他2名

業務執行取締役等でない取締役、監査役及び会計監査人との間で締結した責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役並びに会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する金額であります。なお、当該責任限定が認められるのは当該業務執行取締役等でない取締役又は監査役若しくは会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

i) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

）取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）並びに会計監査人（会計監査人であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の方法について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
15		15	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、取締役社長が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、各基準に準拠した開示を行える体制を整備するため、会計に関する研修への参加により最新の会計情報を入手しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,064	6,129
営業未収入金	2,181	2,027
商品	27	26
貯蔵品	633	327
前払費用	531	525
繰延税金資産	480	232
その他	362	892
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,279	10,159
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	185	241
構築物（純額）	0	5
機械及び装置（純額）	1	0
航空機（純額）	² 3,505	² 6,527
車両運搬具（純額）	85	59
工具、器具及び備品（純額）	532	767
リース資産（純額）	22	27
建設仮勘定	24	
有形固定資産合計	¹ 4,357	¹ 7,628
無形固定資産		
商標権	8	6
ソフトウェア	205	380
リース資産	0	
その他	52	80
無形固定資産合計	266	467
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期前払費用	48	81
繰延税金資産	812	1,181
差入保証金	1,916	1,054
航空機整備保証金	4,742	5,793
その他	81	57
投資その他の資産合計	7,601	8,168
固定資産合計	12,225	16,264
資産合計	21,504	26,424

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,954	2,865
短期借入金	2, 3 904	2, 3 1,326
リース債務	12	9
未払費用	475	385
未払法人税等	843	611
預り金	41	81
賞与引当金	441	322
資産除去債務	10	
その他	360	429
流動負債合計	6,044	6,032
固定負債		
長期借入金	2 3,349	2 4,949
関係会社長期借入金		2 255
リース債務	11	19
退職給付引当金	67	115
航空機材整備引当金	4,499	5,175
資産除去債務	31	61
固定負債合計	7,959	10,576
負債合計	14,004	16,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,345	2,345
資本剰余金		
資本準備金	411	411
資本剰余金合計	411	411
利益剰余金		
利益準備金	111	125
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,648	6,986
利益剰余金合計	4,760	7,111
株主資本合計	7,516	9,868
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	16	53
評価・換算差額等合計	16	53
純資産合計	7,500	9,815
負債純資産合計	21,504	26,424

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収入		
航空事業収入	38,077	39,275
附帯事業収入	76	94
営業総収入合計	38,153	39,369
事業費		
航空事業費	30,120	31,467
その他の事業費用	44	44
事業費合計	30,164	31,512
営業総利益	7,989	7,856
販売費及び一般管理費		
販売手数料	638	703
給料及び手当	447	490
業務委託費	902	939
広告宣伝費	719	541
減価償却費	97	172
賞与引当金繰入額	97	78
退職給付費用	4	5
貸倒引当金繰入額	0	
その他	1,099	1,120
販売費及び一般管理費合計	4,006	4,051
営業利益	3,982	3,805
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
受取補償金	24	13
その他	0	9
営業外収益合計	25	23
営業外費用		
支払利息	72	90
リース解約損		66
為替差損	497	36
その他	10	10
営業外費用合計	580	204
経常利益	3,427	3,625
税引前当期純利益	3,427	3,625
法人税、住民税及び事業税	1,364	1,240
法人税等調整額	312	105
法人税等合計	1,052	1,135
当期純利益	2,374	2,489

【事業費明細書】

			前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
区分		注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
航空 事業費	航行費					
	給与手当等		2,097		2,141	
	燃料費・燃料税		7,341		8,286	
	空港使用料		3,390		3,302	
	訓練費		182		140	
	その他		782		695	
	計		13,794	45.8	14,566	46.2
	整備費					
	給与手当等		1,063		1,013	
	整備部品費		848		882	
	業務委託費		694		786	
	修繕費		309		302	
	航空機材整備 引当金繰入額		1,246		1,813	
	その他		546		467	
	計		4,709	15.6	5,266	16.7
	航空機材費					
	航空機材 リース料		5,204		4,814	
	航空保険料		184		154	
	減価償却費		248		443	
計		5,637	18.7	5,412	17.2	
運送費						
給与手当等		1,429		1,472		
業務委託費		2,291		2,306		
機内サービス費		138		139		
賃借料		101		156		
その他		511		508		
計		4,472	14.8	4,582	14.6	
空港管理費						
給与手当等		172		195		
業務委託費		362		400		
賃借料		919		951		
その他		51		91		
計		1,506	5.0	1,639	5.2	
航空事業費合計			30,120	99.9	31,467	99.9
その他			44	0.1	44	0.1
事業費合計			30,164	100.0	31,512	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,345	411	411	100	2,390	2,491	5,248	244	244	5,004
当期変動額										
利益準備金の積立				10	10					
剰余金の配当					106	106	106			106
当期純利益					2,374	2,374	2,374			2,374
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								227	227	227
当期変動額合計				10	2,257	2,268	2,268	227	227	2,496
当期末残高	2,345	411	411	111	4,648	4,760	7,516	16	16	7,500

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,345	411	411	111	4,648	4,760	7,516	16	16	7,500
当期変動額										
利益準備金の積立				13	13					
剰余金の配当					138	138	138			138
当期純利益					2,489	2,489	2,489			2,489
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								36	36	36
当期変動額合計				13	2,337	2,351	2,351	36	36	2,315
当期末残高	2,345	411	411	125	6,986	7,111	9,868	53	53	9,815

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,427	3,625
減価償却費	525	835
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
為替差損益（は益）	459	356
航空機材整備引当金の増減額（は減少）	398	675
賞与引当金の増減額（は減少）	159	118
退職給付引当金の増減額（は減少）	44	48
リース解約損		66
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	72	90
売上債権の増減額（は増加）	144	153
たな卸資産の増減額（は増加）	353	306
営業未払金の増減額（は減少）	3	89
その他	613	404
小計	3,971	5,545
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	69	86
リース解約に伴う支払額		66
法人税等の支払額	1,717	1,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,184	3,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	322	4,087
無形固定資産の取得による支出	127	339
差入保証金の差入による支出	1,370	1,519
差入保証金の回収による収入	151	973
その他	7	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,676	5,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	158	
長期借入れによる収入	1,050	3,480
長期借入金の返済による支出	692	1,202
リース債務の返済による支出	13	10
配当金の支払額	105	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	80	2,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	588	1,065
現金及び現金同等物の期首残高	4,475	5,064
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,064	1 6,129

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法
時価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

先入先出法

(2) 貯蔵品

航空機部品

移動平均法

その他の貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

航空機

定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～24年

構築物 10年

機械及び装置 5年～15年

航空機 15年～18年

車両運搬具 4年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から損益処理しております。

(4) 航空機材整備引当金

航空機の定期整備費用の支出に備えるため、当事業年度末までの飛行実績に基づく負担額を見積り計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

営業収入のうち旅客収入については、輸送完了時に収益に計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

クーポンスワップ、商品スワップ

ヘッジ対象

外貨建予定取引、航空機燃料購入に係る予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「外国為替リスク管理要領」及び「燃油価格リスク管理要領」に基づき、外貨建営業債務に対する外国為替相場の変動リスク及び航空機燃料に係る原油価格の変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」及び「その他の負債の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の資産の増減額」128百万円、「その他の負債の増減額」742百万円は、「その他」613百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(航空機材整備引当金の見積りの変更)

航空機の定期整備費用の支出に備えるため航空機材整備引当金を計上しておりますが、当事業年度において機材運用計画に基づいて整備計画を見直したことに伴い、見積りの変更を行っております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の航空機材整備引当金は449百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	2,086百万円	2,755百万円

2 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
航空機	3,505百万円	6,257百万円
計	3,505百万円	6,257百万円

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	304百万円	555百万円
長期借入金	1,994百万円	3,559百万円
関係会社長期借入金		255百万円
計	2,299百万円	4,369百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。
事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	1,400百万円	1,600百万円
借入実行残高		
差引額	1,400百万円	1,600百万円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	212,564			212,564

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	106	500.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138	650.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	212,564			212,564

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	138	650.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138	650.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,064百万円	6,129百万円
現金及び現金同等物	5,064百万円	6,129百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、航空機及び情報システムサーバのホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

主として、情報システムのソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、航空運送事業に使用する工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内	5,437	4,871
1年超	29,916	23,049
合計	35,354	27,921

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に銀行借入によっております。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、精算業務委託会社及び顧客等の信用リスクにさらされております。差入保証金は、主に航空機リース契約に基づく外貨建の保証金であるため、契約先の信用リスク及び為替の変動リスクにさらされております。航空機整備保証金は、航空機のリース契約における航空機整備に係る外貨建の預託金であり、契約先の信用リスク及び為替の変動リスクにさらされております。

営業債務である営業未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には航空機部品の購入等に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクにさらされております。長期借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外国為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたクーポンスワップ取引並びに航空機燃料に係る原油価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、財務部資金課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関等と取引を行っております。

当社の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表計上額により表わされております。

市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債務について、外国為替相場の変動リスクを回避する目的でクーポンスワップ取引を利用して、市場リスクを分散しております。

デリバティブ取引については、取引権限や組織体制等を定めたりリスク管理要領に基づき、年度毎に代表者が管理方針を承認し、これに従って財務部資金課が発注及び精算、同経理課が会計処理、企画部が分析及び有効性評価を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部資金課が適時に資金計画を作成・更新するとともに、常に日次ベースの入出金予定を把握することにより、流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,064	5,064	
(2) 営業未収入金	2,181		
貸倒引当金(1)	0		
	2,180	2,180	
(3) 差入保証金	1,916	1,920	4
(4) 航空機整備保証金	4,742	4,762	20
資産計	13,903	13,927	24
(1) 営業未払金	2,954	2,954	
(2) 長期借入金(2)	4,254	4,308	54
負債計	7,209	7,263	54
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	21	21	
ヘッジ会計が適用されているもの	24	24	
デリバティブ取引計	2	2	

(1) 営業未収入金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定額を含んでおります。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権(は債務)は純額で表示しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,129	6,129	
(2) 営業未収入金	2,027		
貸倒引当金(1)	0		
	2,026	2,026	
(3) 差入保証金	1,054	1,058	3
(4) 航空機整備保証金	5,793	5,820	27
資産計	15,005	15,035	31
(1) 営業未払金	2,865	2,865	
(2) 長期借入金(2)	6,531	6,557	26
負債計	9,397	9,423	26
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	73	73	
ヘッジ会計が適用されているもの	76	76	
デリバティブ取引計	3	3	

- (1) 営業未収入金については、対応する貸倒引当金を控除しております。
(2) 1年内返済予定額を含んでおります。
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権(は債務)は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)営業未収入金

これらは、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金、(4)航空機整備保証金

これらは、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値に信用リスクを加味して算定しております。

負 債

(1) 営業未払金

これは、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,064			
営業未収入金	2,180			
差入保証金	930	144	841	
航空機整備保証金		856	3,885	
合計	8,174	1,001	4,727	

(注) 営業未収入金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,129			
営業未収入金	2,026			
差入保証金	14	464	469	106
航空機整備保証金		2,506	3,287	
合計	8,170	2,970	3,756	106

(注) 営業未収入金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	904	880	666	518	517	765

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,326	1,112	964	963	583	1,580

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	原油スワップ取引 変動受取 固定支払	1,563	316	21	21
合計		1,563	316	21	21

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	原油スワップ取引 変動受取 固定支払	299		73	73
合計		299		73	73

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引(注2)	航空機リース料	59,943	26,882	10
	買建 米ドル				
合計			59,943	26,882	10

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、当該契約額等の金額は想定元本を記載しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引(注2)	航空機リース料	104,476	48,036	338
	買建 米ドル				
合計			104,476	48,036	338

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、当該契約額等の金額は想定元本を記載しております。

商品関連

前事業年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	原油スワップ取引	航空機燃料購入	523	244	34
	変動受取 固定支払				
合計			523	244	34

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	原油スワップ取引	航空機燃料購入	2,510	1,107	261
	変動受取 固定支払				
合計			2,510	1,107	261

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、平成27年10月より非積立型の確定給付制度を導入しており、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	23	73
勤務費用	46	49
利息費用	0	0
数理計算上の差異の発生額	5	10
退職給付の支払額	1	2
退職給付債務の期末残高	73	130

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(百万円)	
	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	73	130
未積立退職給付債務	73	130
未認識数理計算上の差異	5	14
貸借対照表に計上された負債の純額	67	115
退職給付引当金	67	115
貸借対照表に計上された負債の純額	67	115

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	46	49
利息費用	0	0
数理計算上の差異の費用処理額		0
確定給付制度に係る退職給付費用	46	50

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	(百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.2%	0.2%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
航空機材整備引当金	1,378	1,584
賞与引当金	136	98
減価償却超過額	112	160
未払事業税	43	39
繰延ヘッジ損益	22	103
退職給付引当金	20	35
航空機リース導入費用	13	5
資産除去債務	12	18
その他	85	75
繰延税金資産小計	1,827	2,122
評価性引当額	516	618
繰延税金資産合計	1,310	1,504
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2	10
繰延ヘッジ損益	15	80
繰延税金負債合計	17	90
繰延税金資産の純額	1,293	1,413

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86	30.86
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12	0.11
住民税均等割額	0.31	0.29
評価性引当額の増減額	2.35	2.82
法人税額の特別控除	2.48	2.69
その他	0.46	0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.71	31.32

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社及び就航地における拠点事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

本社及び拠点事務所については、使用見込期間を15年、割引率は1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	50	41
有形固定資産の取得に伴う増加額	3	29
時の経過による調整額	0	0
見積りの変更による減少額	10	
資産除去債務の履行による減少額	1	10
期末残高	41	61

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、航空輸送サービスの提供及びその附帯事業による航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

損益計算書の営業収入に占める航空運送事業の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

損益計算書の営業収入及び貸借対照表の有形固定資産に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	12,787	航空運送事業

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	12,262	航空運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、航空運送事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	株式会社 日本政策 投資銀行	東京都 千代田区	1,000,424	長期資金の 供給及び出 融資	(被所有) 直接 19.89	資金の 借入	資金の借入 (注1)	300	長期借入金 (注2)	285

(注) 1. 資金の借入については、航空機の取得を目的とした協調融資によるものであります。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件期間10年、半年賦返済としております。なお、航空機1機を担保提供しております。

2. 1年内返済予定額を含んでおります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
主要株主 の子会社	全日本空輸 株式会社	東京都 港区	25,000	定期航空 運送事業		包括 業務提携	整備 関連費用の 支払い	443	営業未払金	915		
							空港業務 関連費用の 支払い	1,803				
							燃料代金の 支払い	5,784				
							航空便 振替代金の 支払い	107				
							航空券販売 手数料の支 払い	455			前払費用	48
							予約販売業 務関連費用 の支払い	531				
							航空機部品 の購入	12				
							業務提携に 関わる費用 の支払い (注2)	84				
							共同運航に よる座席販 売収入	12,572			営業 未収入金 (注3)	2,132

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 全日本空輸株式会社の予約・販売システムable導入のためのものであります。なお、金額については、見積の提示を受け、交渉により決定しております。
3. 搭乗精算代行分(2,095百万円)が含まれております。
4. その他の取引条件及び取引条件の決定方針については、業界価格等を鑑み、その都度価格交渉のうえ決定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 の子会社	全日本空輸 株式会社	東京都 港区	25,000	定期航空 運送事業		包括 業務提携	整備 関連費用の 支払い	403	営業未払金 前払費用	987 54
							空港業務 関連費用の 支払い	1,825		
							燃料代金の 支払い	6,527		
							航空便 振替代金の 支払い	81		
							航空券販売 手数料の支 払い	505		
							予約販売業 務関連費用 の支払い	534		
							航空機部品 の購入	3		
							業務提携に 関わる費用 の支払い (注2)	86		
							共同運航に よる座席販 売収入	12,043	営業 未収入金 (注3)	1,983

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 全日本空輸株式会社の予約・販売システムable導入のためのものであります。なお、金額については、見積の提示を受け、交渉により決定しております。
3. 搭乗精算代行分(1,958百万円)が含まれております。
4. その他の取引条件及び取引条件の決定方針については、業界価格等を鑑み、その都度価格交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	11,171.30円	11,713.16円
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	2,374	2,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,374	2,489
普通株式の期中平均株式数(株)	212,564	212,564

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	35,284.76円	46,176.19円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	7,500	9,815
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	7,500	9,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	212,564	212,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	381	81	44	418	176	26	241
構築物	1	4		6	1	0	5
機械及び装置	71			71	71	0	0
航空機	4,436	3,463		7,900	1,373	441	6,527
車両運搬具	239	1	0	240	180	27	59
工具、器具及び備品	1,158	446	5	1,599	832	211	767
リース資産	129	17	2	147	119	9	27
建設仮勘定	24		24				
有形固定資産計	6,444	4,015	77	10,383	2,755	718	7,628
無形固定資産							
商標権	21			21	14	2	6
ソフトウェア	622	267		890	509	92	380
リース資産	55			55	55	0	
その他	52	78	50	81	0	0	80
無形固定資産計	751	346	50	1,047	579	94	467
長期前払費用	104	61	6	159	77	28	81

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

航空機	航空機の購入	3,463百万円
工具、器具及び備品	航空機附属部品の購入	276百万円
ソフトウェア	基幹システム	146百万円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	904	1,326	1.14%	
1年以内に返済予定のリース債務	12	9	0.85%	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,349	5,204	1.32%	平成31年4月10日から 平成39年6月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11	19	0.8%	平成31年4月12日から 平成35年10月27日
その他有利子負債				
合計	4,278	6,560		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,112	964	963	583
リース債務	7	4	3	2

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0		0	0
賞与引当金	441	322	441		322
航空機材整備引当金	4,499	1,813	881	255	5,175

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額であります。
2 航空機材整備引当金の当期減少額(その他)は、外貨建引当金の為替換算によるものであります。

【資産除去債務明細表】

財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載しているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	2
普通預金	6,115
小計	6,117
合計	6,129

営業未収入金

相手先	金額(百万円)
全日本空輸株式会社	1,983
福島交通観光株式会社	12
三井住友カード株式会社	6
テラライン株式会社	3
株式会社日本航空	3
その他	18
合計	2,027

(注) 営業未収入金の回収率、滞留期間は、次のとおりであります。

当期首残高(百万円)	当期発生額(百万円)	当期回収額(百万円)	当期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
2,181	42,694	42,848	2,027	95.4	18.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれています。

商品

区分	金額(百万円)
機内販売商品	26
合計	26

貯蔵品

区分	金額(百万円)
航空機部品	302
その他	24
合計	327

差入保証金

相手先	金額(百万円)
FGL Aircraft Norway AS	212
AWAS Norway 39433 AS	129
AWAS Norway 39431 AS	128
JPA第30号株式会社	114
GECAS Aircraft Leasing Norway AS	110
その他	358
合計	1,054

航空機整備保証金

相手先	金額(百万円)
FGL Aircraft Norway AS	1,447
GECAS Aircraft Leasing Norway AS	1,058
Macquarie Aircraft Leasing Services (UK) Ltd.	960
AWAS Norway 2 AS	912
AWAS Norway 39431 AS	715
AWAS Norway 39433 AS	698
合計	5,793

営業未払金

相手先	金額(百万円)
全日本空輸株式会社	987
国土交通省航空局	653
ANAセールス株式会社	207
宮崎税務署	159
空港施設株式会社	96
その他	760
合計	2,865

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券 ただし、必要があるときは上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	株主に対し、株数に応じて当社の営業する定期航空路線の優待割引券を交付する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第20期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第21期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月21日九州財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第20期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年12月13日九州財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

株式会社ソラシドエア

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 窪 田 真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソラシドエアの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソラシドエアの平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。